

第2章

本市の状況

第2章 本市の状況

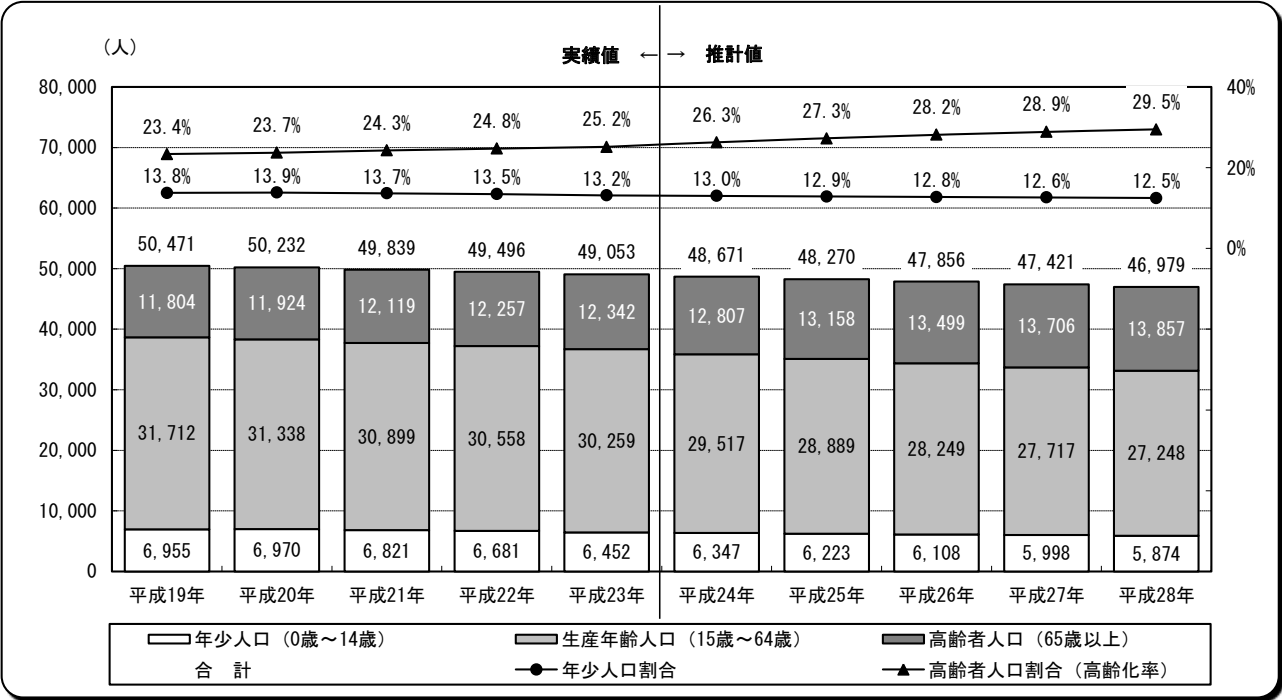
1 人口の状況

本市における平成23年10月1日現在の総人口は49,053人となっており、平成18年度以降、減少傾向となっています。

年齢別にみると、年少人口(15歳未満)及び生産年齢人口(15～64歳)は減少傾向になっているのに対し、高齢者人口(65歳以上)は増加傾向となっています。

このため高齢化率(総人口に占める65歳以上の割合)は上昇傾向となり、平成23年10月1日現在25.2%となっており平成19年と比べ1.8ポイント増加し高齢化が進行しています。

また、平成19年から平成23年までの人口実績から、平成24年以降の人口を推計したところ、総人口や年少人口(15歳未満)、生産年齢人口(15～64歳)は減少傾向にあり、高齢者人口(65歳以上)が増加傾向になると予測されました。さらに、平成28年の高齢化率は29.5%と、市民の約3割が高齢者になると推計されています。



資料：実績値は住民基本台帳、推計値はコーホート変化率法※により推計

※コーホート変化率法とは

「コーホート変化率法」とは、各コーホートについて、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法となります。

2 世帯の状況

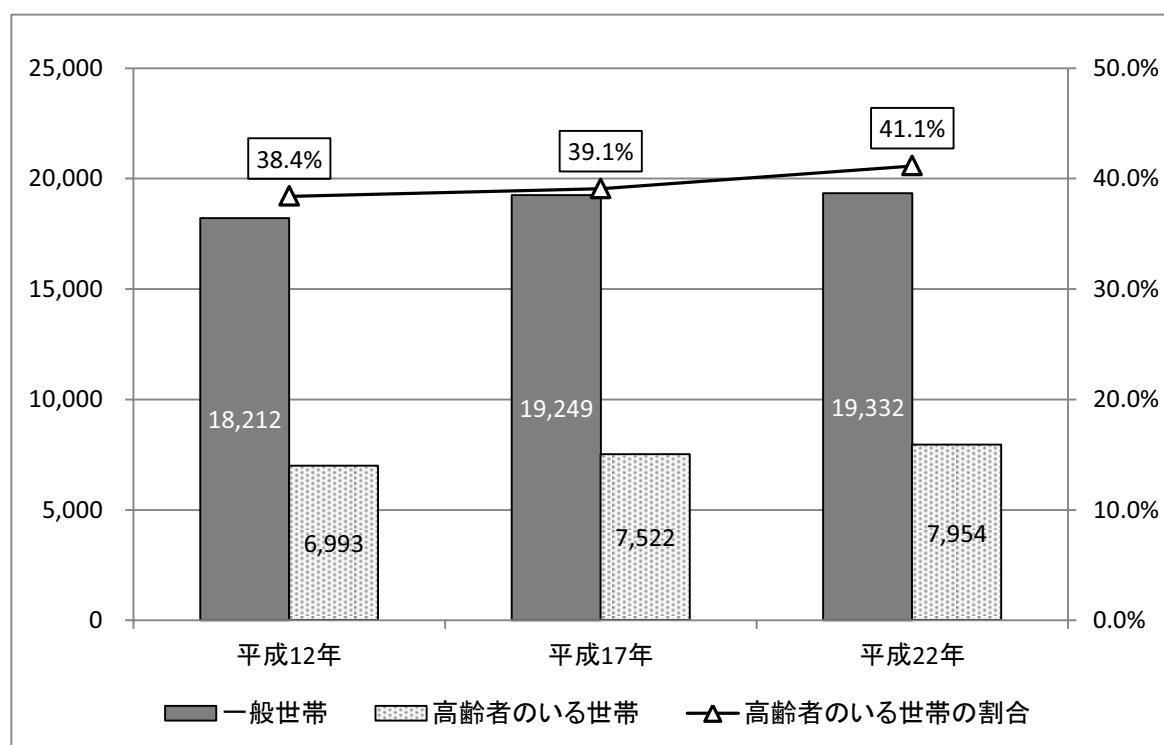
総世帯数及び高齢者世帯数は平成12年から平成22年にかけて増加しています。

平成22年の総世帯数は19,332世帯で、高齢者世帯数は全世帯の41.1%を占めています。高知県の44.4%と比較して低くなっています。

また、高齢者単独世帯数をみると平成12年から平成22年にかけて増加しており、全体の10.7%となっています。

	平成12年	平成17年	平成22年	高知県 (H22年)
総世帯数	18,212	19,249	19,332	321,004
高齢者世帯数計	6,993	7,522	7,954	142,421
比率	38.4	39.1	41.1	44.4
高齢者単独世帯数	1,570	1,852	2,063	44,773
比率	8.6	9.6	10.7	13.9
高齢者夫婦世帯数	1,377	1,593	1,759	32,730
比率	7.6	8.3	9.1	10.2

※各年国勢調査

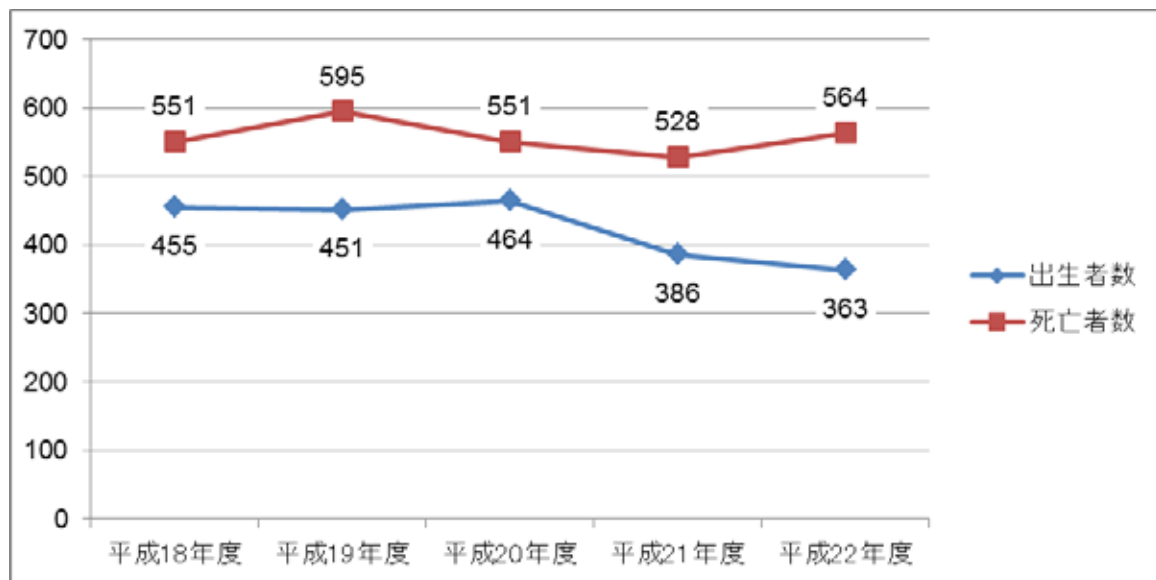


3 出生・死亡の状況

出生者数の状況をみると、平成 18 年度以降減少傾向となっており、平成 22 年度で 363 人となっています。

また死亡者数をみると、平成 22 年度で 564 人となっています。

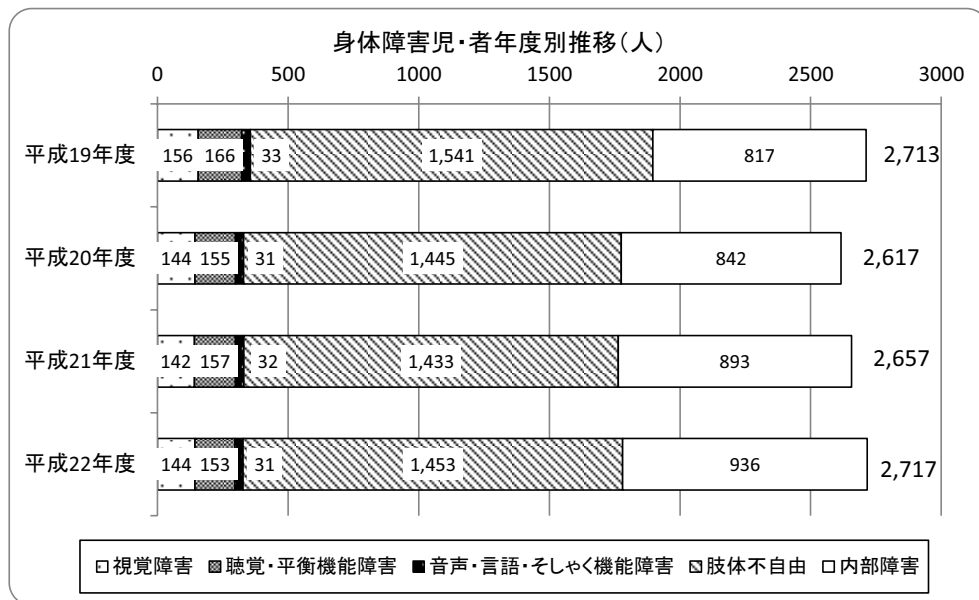
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
出生者数	455	451	464	386	363
死亡者数	551	595	551	528	564



4 障害のある人の状況

(1) 身体障害者手帳交付者年度別推移

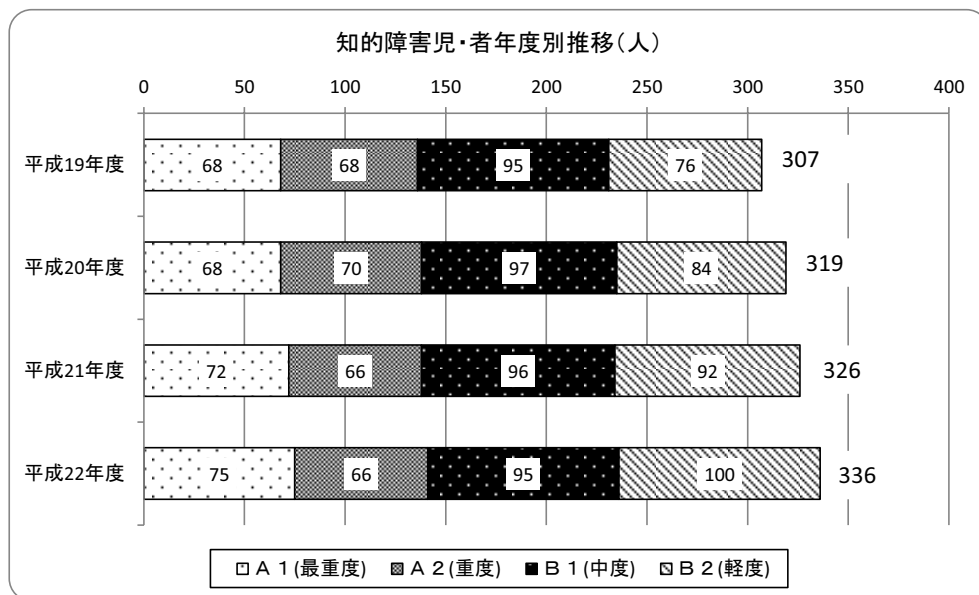
本市における平成23年3月31日現在の身体障害者手帳交付者数は2,717人となっており平成19年度以降、ほぼ変わりありません。



[各年度末現在]

(2) 療育手帳交付者年度別推移

本市における平成23年3月31日現在の療育手帳交付者数は336人となっており平成19年度以降、増加傾向となっています。

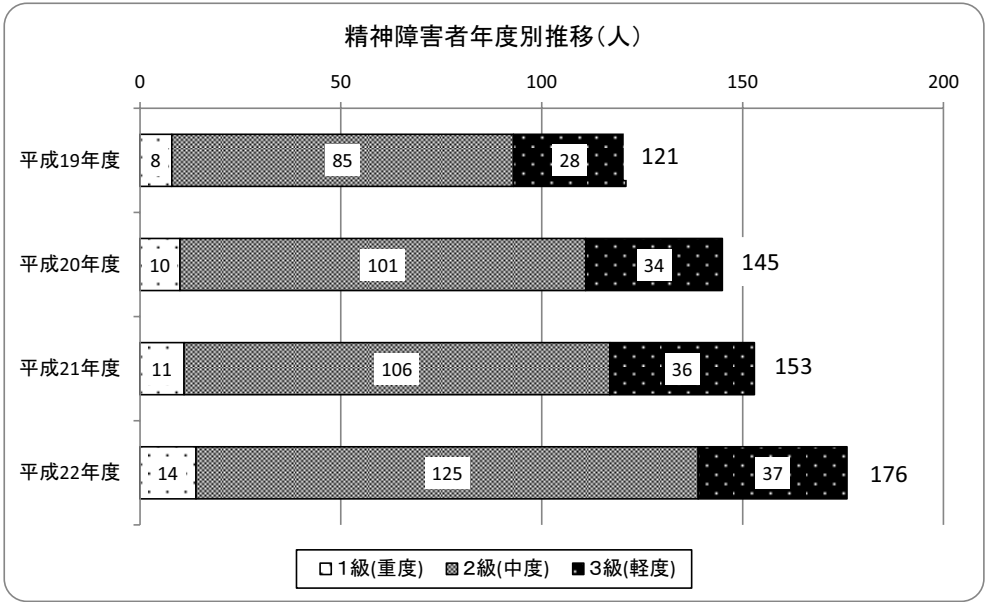


[各年度末現在]

※療育手帳・・・知的障害のある方が、各種の福祉サービスを受けやすくするために必要な手帳

(3) 精神障害保健福祉手帳交付者年度別推移

本市における平成 23 年 3 月 31 日現在の精神障害保健福祉手帳交付者数は 176 人(手帳交付者)となっており平成 19 年度以降、増加傾向となっています。



[各年度末現在]



5 要支援者の状況

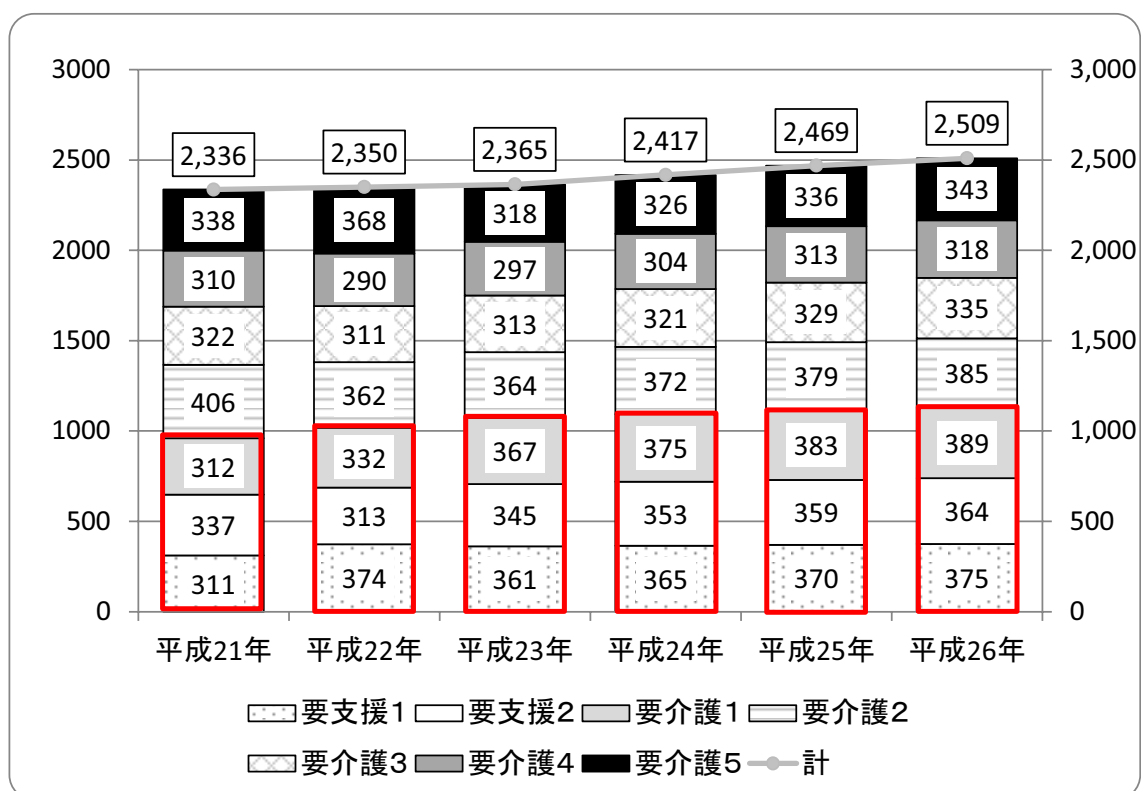
(1) 要介護認定者数の推移

要介護・要支援認定者の推移をみると、平成 26 年には 2,509 人になると推計され、平成 21 年と比較すると 6.9% の伸びとなっています。

介護度別にみると、平成 21 年度から平成 26 年度に向けて要支援 1、要支援 2、要介護 1 の軽度者が増加する見込みとなっています。

(単位：人)

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
要支援 1	311	374	361	365	370	375
要支援 2	337	313	345	353	359	364
要介護 1	312	332	367	375	383	389
要介護 2	406	362	364	372	379	385
要介護 3	322	311	313	321	329	335
要介護 4	310	290	297	304	313	318
要介護 5	338	368	318	326	336	343
計	2,336	2,350	2,365	2,417	2,469	2,509



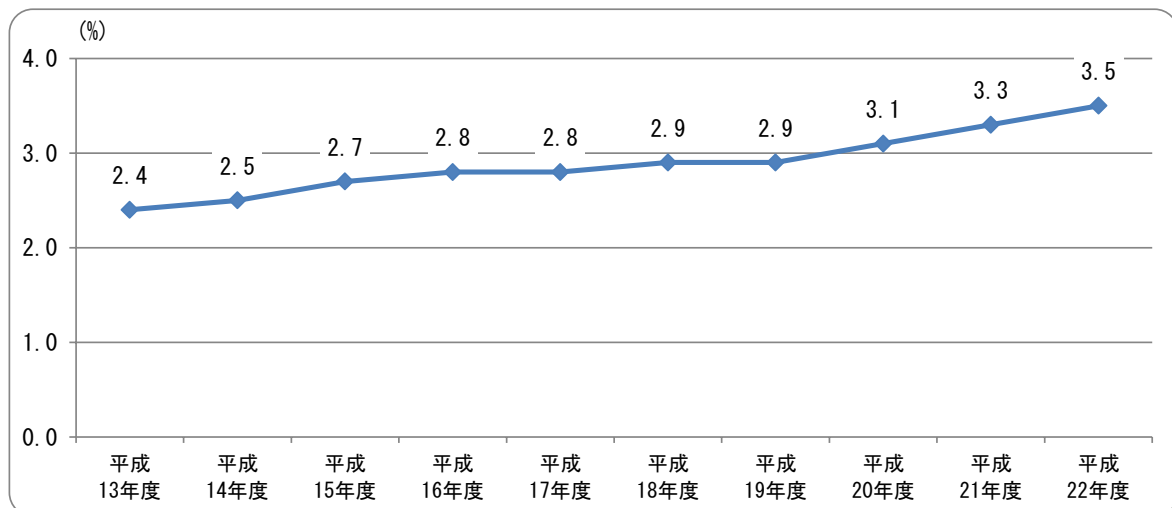
(2) 生活保護の保護世帯数・保護人員・保護率の推移

生活保護の保護率(人口)の状況をみると、平成 22 年度で 22.3‰[※]となっており、平成 13 年度と比較すると 8.5‰の伸びとなっています。

平成 13 年度以降、増加傾向となっています。

	管内		うち被保護		保護率	
	世帯 (世帯)	人口 (人)	世帯 (世帯)	人口 (人)	世帯 (%)	人口 (‰)
平成 13 年度	19,988	50,166	492	692	2.4	13.8
平成 14 年度	20,274	50,299	518	754	2.5	14.9
平成 15 年度	20,510	50,498	557	805	2.7	15.9
平成 16 年度	20,607	50,401	581	823	2.8	16.3
平成 17 年度	20,856	50,472	587	858	2.8	16.9
平成 18 年度	21,294	50,640	602	870	2.9	17.4
平成 19 年度	21,079	50,084	622	900	2.9	18.1
平成 20 年度	21,114	49,764	654	960	3.1	19.4
平成 21 年度	21,163	49,405	692	1,031	3.3	20.9
平成 22 年度	21,193	48,966	740	1,090	3.5	22.3

※パーミル(‰)：1000 分の 1 を 1 とする単位。パーセント(%)は 100 分の 1 を 1 とする単位。



6 地域の支援者の状況

(1) 民生児童委員の状況

市内各地区における民生児童委員及び主任児童委員の状況は以下のとおりです。

民生児童委員は、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じたり、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるように、子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配ごとなどの相談・支援等を行ったりと社会福祉の増進に努めています。

また、中学校校区ごとに、児童に関することを専門的に担当する「主任児童委員」を委嘱しています。

■ 民生児童委員 (合計)	119
上倉北部地区	3
上倉南部地区	3
瓶岩地区	4
久礼田地区	8
国府地区	3
岡豊地区	10
長岡東部地区	6
長岡西部地区	9
東崎西部地区	4
後免地区	3
野田地区	3
大篠地区	22
岩村地区	3
日章地区	9
前浜地区	5
三和地区	8
稲生地区	6
十市・緑ヶ丘地区	10

■ 主任児童委員 (合計)	9
北陵中学校区	2
鳶ヶ池中学校区	2
香南中学校区	2
香長中学校区	3